

## ② 町のみなさんが健康で 快適・安心の出来る福祉の充実

### 福祉について

次に町のみなさんが健康で  
快適、安心の出来る福祉の充  
実についてでございます。

高齢者福祉、保険医療、児  
童福祉、障害者福祉対策等で  
ございます。

問題に波及する事が避けられ  
ないものと思えます。

そのような現状をふまえ、

町老人保健福祉計画ならびに  
第3期町介護保険事業計画等  
を基本としながら、通所介護  
、居宅介護等の介護保険サービ  
ス事業に206世帯などを予定し  
、また、「一人ひとりが楽しく  
元氣な暮らしを手に入れよう」  
を大きな目標として、地域の  
健康づくり推進協議会ならび  
に食生活改善推進協議会との  
連携、保健師活動の充実を進  
めながら、各住民健診延べ600  
人、各がん検診延べ1千575人  
、インフルエンザ予防接種600人  
を予定することとし、また、  
本年4月に設置いたします  
「地域包括支援センター」と  
介護予防の一体的実施体制の  
中、介護予防等の専門指導員  
による老人保健機能等訓練を  
延べ6回予定し、また、介護  
予防事業等の充実に寄与すべ

く、社会福祉法人おくしり福  
祉会が事業実施となるデイサー  
ビス事業での福祉車輛購入費  
に助成することいたします。

また、敬老を祝う会につき  
ましては、対象年齢を昨年と  
同じく72歳のみなさんにより  
開催することいたします。

また、障害者自立支援法に  
基づく支援として「障害者自  
立支援協議会」を設立し、地  
域やサービスマスターなどと一  
体となった支援方法の実現化  
を図ってまいります。

また、母子・児童福祉関係  
については「町次世代育成支  
援対策推進行動計画」を基本  
として、保健師活動事業での  
妊婦訪問、新生児訪問、乳幼  
児相談等積極的に取り組むこ  
といたします。

わが国は都市、地方問わず  
少子高齢化の進行は大きな社  
会問題化される中で、その歯  
止め、また、対策を打ち出せ  
ないのが実情でございますが、  
町においても17年度出生者は  
31名、また19年1月末現在の  
満65歳以上人口は1千23人で、  
総人口3千640人、総人口に占  
める割合は28・1パーセント  
と、とくに出生数の減少は保  
育から小、中、高校生への生  
徒数に影響し、今後の「幼児  
教育・保育における認定子ど  
も園」、「学校教育における腹  
式学級・学校の統廃合」等の

なお、北海道立江差病院に  
おける産婦人科診療は、医師  
の複数確保の目的が立たず出  
産取り扱いが休止となりまし  
たが、産婦人科医師の確保は  
極めて困難なわが町として、  
今後とも医療資源の適正な配  
置をなお求めつつ、町外への  
妊婦検診や出産時の交通費に

対する支援制度を北海道へ要  
望いたしておりますが、町独  
自においても検討いたしまし  
てまいります。

なお、東風泊へき地保育所  
についてこれまで奥尻幼稚園  
との一体化を求め、18年度を  
目標に「仮称幼児センター」  
を検討することいたしましたま  
いりましたが、その後、「認  
定子ども園」などが国の新た  
な制度として法制化されるな  
ど変動が想定されるところか  
ら、なお慎重に検討する必要  
があると考えております。

また、昨年12月議会にお  
いて規約が議決となった平成  
20年4月から75歳以上の高齢  
者等を対象とする新たな後期  
高齢者医療制度が、「北海道  
後期高齢者医療広域連合」と  
して創設・運営されます。

### 国保病院 会計 について

伴う医療費の増及び全体的医  
療費の増であります。  
医療費の抑制につきまして  
は、保険事業との連携をさら  
に強化し、日頃の健康管理や  
各種検診体制の充実を図り、  
早期発見、早期治療に努める  
こといたします。

次に、国保会計においては  
昨年（平成18年度）税率改正  
が行われ、赤字決算を回避い  
たしましたが、会計運営にお  
いては極めて厳しい状況であ  
ることは変わりありません。  
その理由の一つとして、医  
療の高度化と高齢者の増加に

また、地域住民によって支  
えられております国保病院は  
累積する不良債権に対処すべ  
く第5次病院経営健全化計画  
を策定し、その解消に向けて  
努力を重ね、今年度でその目  
標を達成する見込であります  
が、度重なる医療法改正、診  
療報酬・薬価の引き下げなど  
により、経営状況は以前にも  
増して厳しい状況となってお

（次ページへ続く）

り、一般会計からの繰り入れがなければ運営できない状況下にあります。

また、全国的な医師不足は当然へき地・離島に及び、その確保は憂慮される事態となっております。

今後はわが町における医療のあり方、また、どのような運営形態が最善なのかを慎重

に議論を重ね、本年上期を目途にその結論を早急に導くことといたします。

いずれにいたしましても大変厳しい財政状況下にあります。したが、これまでの福祉政策や制度を後退させることなく、

町のみなさんが健康で快適・安心の出来る福祉の充実を目指すことといたします。

### 9 島の発展を支える 社会基盤の整備

3点目は島の発展を支える社会基盤の整備についてでございます。

#### 道路整備について

道々奥尻島線「長浜道路」の整備につきましては採択が決まりすでに着手されており、町といたしましては一日も早い完成を願うものであります。

また、幹線道路の道々奥尻島線ほかの未改良区間につきましても、事業主体であります北海道函館土木現業所をはじめ、関係機関に対し整備促進を強く要望してまいります。さらには、町道「奥尻中央線」は永らく防衛施設省の補助金を受けながら実施してきたところでございますが、19年度舗装工事約400メートルを実施し、休止することといたしました。

#### 港湾・漁港整備について

て、漁組冷凍冷蔵庫の移設問題もあり計画を一時中断し、さらなる検討を加えることといたし、20年度以降は鍋釣岩沖の残された潜堤の工事を行うことといたします。

#### 奥尻空港について

奥尻港マリントウンプロジェクト計画に基づく港湾整備においては、近年の自治体を取り巻く情勢の変化に伴い、町財政に及ぼす影響を考慮し、財政健全化計画との兼ね合いから直轄工事に係る町負担の制限とあわせて工事量の調査を関係機関にお願いしておりますが、今年度は引き続き新漁港区の物揚場の整備を進めるとともに、防潮堤工事につきましましては奥尻地区の防潮ゲート8・5メートル据付をもつ

奥尻空港は、昨年の3月25日に1千500メートル滑走路が全面供用開始となり、4月からは㈱北海道エアシステムの36人乗りサブ340B型機が就航しました。

1月までの実績をみますと就航率は94パーセントと前年同期の86パーセントに比べ大

長浜道路の早い完成を願う



幅に改善されており、利用率も3往復体制から1往復体制となったものの、46・8パーセントから47・8パーセントとやや上昇し、目標である50パーセントに近づきつつあります。今年では就航2年目となりますが、町民や来島者もっと利用しやすい環境の提供をHACとともに考えてまいります。函館空港との間をわずか30分で結ぶ高速交通機関として利便性向上に一層努力する所存でありますので、路線維持のためにも一人でも多くの町民の利用をお願いするものであります。